



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東 大

上場会社名 西芝電機株式会社
コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当

(氏名) 佐藤 友哉

TEL 079-271-2372

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,753	4.6	401	268.8	428	245.2	196	—
24年3月期	19,832	10.0	108	△73.7	124	△69.4	△135	—

(注)包括利益 25年3月期 224百万円 (△9.6%) 24年3月期 248百万円 (177.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.04	—	1.8	1.6	1.9
24年3月期	△3.48	—	△1.3	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,172	11,220	44.6	287.37
24年3月期	27,360	10,995	40.2	281.61

(参考) 自己資本 25年3月期 11,220百万円 24年3月期 10,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,023	△170	△1,200	2,733
24年3月期	△76	△903	△2,375	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△5.6	20	—	0	—	0	—	0.00
通期	20,800	0.2	480	19.7	430	0.4	250	27.2	6.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	39,095,000 株	24年3月期	39,095,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	50,996 株	24年3月期	48,811 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	39,044,947 株	24年3月期	39,047,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,010	6.3	112	—	227	—	108	—
24年3月期	17,884	10.7	△219	—	△77	—	△175	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.78	—
24年3月期	△4.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	23,901	—	10,630	—	44.5	—	272.28	—
24年3月期	25,950	—	10,502	—	40.5	—	268.98	—

(参考) 自己資本 25年3月期 10,630百万円 24年3月期 10,502百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△5.7	0	—	120	—	120	—	3.07
通期	19,100	0.5	220	96.3	350	54.0	250	130.4	6.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
6. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しがみられるようになったものの、円高の長期化、欧州の債務問題、新興国経済の減速による景気の下振れ懸念など不透明な状況が続いておりました。そのような中、昨年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から、過度な円高の是正、株価の上昇が進行するなど、厳しい状況の中に変化がみられるようになりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の受注高は17,432百万円（前年同期比21.7%減）となりましたものの、海外向けの大口物件の納入があったことにより、売上高は20,753百万円（同4.6%増）と前年同期を上回りました。

損益につきましては、船価の下落による販売価格の低下、競合との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組みました結果、年末以降の円高是正も寄与し、営業利益は401百万円（前年同期比268.8%増）、経常利益は428百万円（同245.2%増）と、いずれも前年同期を上回りました。当期純利益につきましても、社宅廃止に伴う特別損失を計上しましたが、196百万円（前年同期は当期純損失135百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて主要製品別の業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、受注高は5,939百万円（前年同期比35.2%減）となりました。一方、海外造船所向け軸発電システムの大口物件の納入があったことに加え、サブマージド（極低温液中）モーターや電気推進システムが増加したことにより、売上高は9,076百万円（前年同期比3.5%増）と前年同期を上回りました。

当連結会計年度においては、省エネルギー効果の高い軸発電システムとして、3300kW-6.6kVの高圧軸発電システムの初号機を納入いたしました。大容量の軸発電システムにおいて、従来の低圧のシステムから高圧に変換するための変圧器を省略することができるため、大幅な小型化と効率向上を達成することができました。

また、船用大型発電機のモデルチェンジを行い、小型化・省スペース化を実現しました。

発電・産業システムについては、受注高は11,492百万円（前年同期比12.3%減）となりました。一方、売上高は海外向け大口常用発電装置の納入があったことに加え、非常用発電装置が好調だったことにより11,676百万円（前年同期比5.6%増）と前年同期を上回りました。

当連結会計年度においては、国際規格であるIEC規格に準拠し、小型・軽量化を実現したスイッチギヤを開発しました。

②次期の見通し

今後の国内外の景気見通しは、明るい変化の兆しが見えてきたとはいえ、エネルギー価格の上昇、素材の高騰傾向など依然として不透明感が残り、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、全社一丸となって受注促進活動を展開し、売上の拡大を図るとともに、更なる原価低減活動により収益改善に努めてまいります。

船舶用電機システムにつきましては、造船市場は新造船受注量の減少傾向が継続しており本格的な回復にはなお日時を要するなど、厳しい市場環境が続くものと考えられます。船価が下落傾向で、舶用電機品の値引き要求が増々強まるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電装置および電動ウィンチなどのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。また、発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる価格競争力の強化を図り、海外向け等の拡販に注力いたします。

発電・産業システムにつきましては、東日本大震災からの復興需要、自家発電装置の導入機運の高まりなどにより、国内市場に若干の回復が見込めるものの、価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境を考慮したコージェネレーションシステムや電源セキュリティーおよびBCP（事業継続計画）対応強化の提案等により、常用および非常用発電装置の拡販に注力いたします。一方、海外向けでは、原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めていきます。

次期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間は、売上高9,700百万円、営業利益20百万円、経常利益0百万円、四半期純利益0百万円を見込んでおり、通期では、売上高20,800百万円、営業利益480百万円、経常利益430百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間は、売上高9,000百万円、営業利益0百万円、経常利益120百万円、四半期純利益120百万円を見込んでおり、通期では、売上高19,100百万円、営業利益220百万円、経常利益350百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、2,733百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,023百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益382百万円、減価償却費508百万円、売上債権の減少額1,512百万円、たな卸資産の減少額793百万円であります。一方、主な減少要因は仕入債務の減少額1,113百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は170百万円（前年同期比81.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出157百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,200百万円（前年同期比49.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,200百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	35.3	37.3	38.2	40.2	44.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.4	22.6	34.0	22.5	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	3.3	2.0	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.1	30.3	47.5	—	93.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4） 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行きが不透明な状況であるため、誠に遺憾ではございますが、無配とする旨平成25年3月18日開催の取締役会において決議いたしました。また、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容について

当社グループの船舶用電機システムに大きく影響する造船市場においては、世界的な景気悪化の影響を受けて急減した新造船受注量は依然として減少傾向が続いており、市場の船価も下落傾向となっております。このような状況下、船舶用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システムは、電力の安定確保の観点から、自家用発電設備の導入機運が高まっておりますが、エネルギーコストの影響を強く受ける分野でもあります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの製品で受注生産となっているものは、顧客の仕様に基づき製造を行っております。製造中に顧客より予期せぬ受注取消が発生した場合、補償交渉により損失を最小限に抑えるよう努めておりますが、交渉の結果によっては当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

②業界動向および競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。

当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制および社内の手順を遵守し、適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化が長期化し、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、素材が高騰傾向にある中、さまざまな理由で資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥為替レートの変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しにより、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なったり、また、税制変更により繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を行うにあたり、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など様々な情報を保有しております。その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑫災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が停止することがあります。また、当社グループの仕入先が災害等による被害を受け、その影響により、資材、部品、その他の供給品の入手が困難となる恐れがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑬資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑭新商品開発力について

当社グループでは、事業拡大のため、適切な時期に新商品を市場投入することに取り組んでいますが、代替技術・商品の出現、市場環境の変化等により、新商品を最適な時期に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。このことは、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

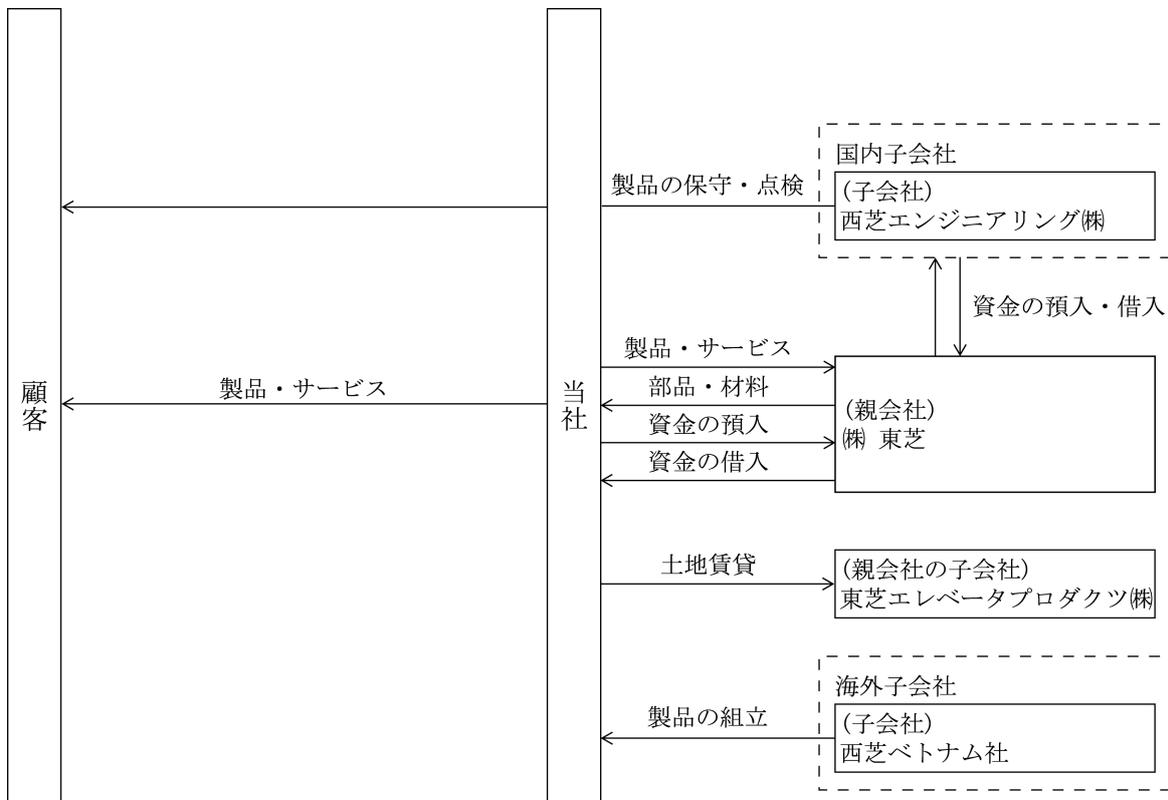
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当社グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し(株)東芝に資金の預入及び借入を行い、親会社の子会社である東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令遵守、情報セキュリティ、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献ならびに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは市場の変化を的確かつ迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムやコージェネレーションシステムなど省エネルギーおよび環境にやさしい商品の拡販とグローバル戦略により、利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元に努めてまいります。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全・法令遵守（コンプライアンス）を全ての事業活動において最優先する」という基本原則のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図りますとともに、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

さらには、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,611	392,792
グループ預け金	※3 1,656,656	※3 2,340,348
受取手形及び売掛金	※4 9,123,538	※4 7,616,113
商品及び製品	965,795	941,069
仕掛品	2,113,902	1,375,755
原材料及び貯蔵品	183,833	157,340
繰延税金資産	454,542	392,332
その他	229,129	119,829
貸倒引当金	△31,086	△17,115
流動資産合計	15,102,924	13,318,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,348,282	1,240,163
機械装置及び運搬具(純額)	716,663	511,521
土地	※2 8,434,719	※2 8,402,551
建設仮勘定	65,922	47,587
その他(純額)	144,273	109,949
有形固定資産合計	※1 10,709,862	※1 10,311,773
無形固定資産		
施設利用権	11,363	11,363
ソフトウェア	27,452	17,784
無形固定資産合計	38,815	29,148
投資その他の資産		
投資有価証券	94,864	126,081
繰延税金資産	1,279,314	1,250,780
その他	134,345	136,776
貸倒引当金	—	△115
投資その他の資産合計	1,508,524	1,513,523
固定資産合計	12,257,202	11,854,444
資産合計	27,360,126	25,172,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,412,993	※4 5,305,192
短期借入金	1,200,000	—
未払費用	677,035	652,123
未払法人税等	150,434	109,120
受注損失引当金	74,699	27,062
その他	426,437	509,508
流動負債合計	8,941,601	6,603,008
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,860,736	※2 2,860,511
退職給付引当金	3,482,896	3,398,939
役員退職慰労引当金	61,940	72,933
資産除去債務	17,077	17,441
固定負債合計	7,422,651	7,349,826
負債合計	16,364,252	13,952,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,156,488	3,315,598
自己株式	△8,752	△9,012
株主資本合計	5,880,361	6,039,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,930	37,121
土地再評価差額金	※2 5,137,129	※2 5,174,633
為替換算調整勘定	△38,546	△30,891
その他の包括利益累計額合計	5,115,512	5,180,863
純資産合計	10,995,873	11,220,074
負債純資産合計	27,360,126	25,172,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,832,187	20,753,092
売上原価	※2, ※3 16,347,359	※2, ※3 16,949,331
売上総利益	3,484,827	3,803,761
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,376,092	※1, ※2 3,402,759
営業利益	108,734	401,001
営業外収益		
受取利息	14,341	1,921
受取配当金	5,549	3,172
不動産賃貸料	36,560	36,560
前受金取崩益	21,151	—
為替差益	—	47,276
その他	8,004	14,723
営業外収益合計	85,607	103,654
営業外費用		
支払利息	42,360	20,774
固定資産除却損	15,382	6,733
為替差損	8,815	—
環境対策費	—	41,300
その他	3,699	7,497
営業外費用合計	70,257	76,305
経常利益	124,084	428,350
特別損失		
減損損失	—	※4 46,105
特別損失合計	—	46,105
税金等調整前当期純利益	124,084	382,245
法人税、住民税及び事業税	171,757	104,215
法人税等調整額	88,291	81,415
法人税等合計	260,048	185,630
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△135,964	196,614
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,964	196,614

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△135,964	196,614
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△10,866	20,191
土地再評価差額金	401,788	—
為替換算調整勘定	△6,661	7,655
その他の包括利益合計	※1 384,260	※1 27,846
包括利益	248,295	224,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,295	224,461
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,232,562	2,232,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
当期首残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
利益剰余金		
当期首残高	3,292,009	3,156,488
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,964	196,614
土地再評価差額金の取崩	443	△37,504
当期変動額合計	△135,520	159,110
当期末残高	3,156,488	3,315,598
自己株式		
当期首残高	△8,573	△8,752
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△260
当期変動額合計	△178	△260
当期末残高	△8,752	△9,012
株主資本合計		
当期首残高	6,016,061	5,880,361
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,964	196,614
土地再評価差額金の取崩	443	△37,504
自己株式の取得	△178	△260
当期変動額合計	△135,699	158,849
当期末残高	5,880,361	6,039,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,796	16,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,866	20,191
当期変動額合計	△10,866	20,191
当期末残高	16,930	37,121
土地再評価差額金		
当期首残高	4,735,784	5,137,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,344	37,504
当期変動額合計	401,344	37,504
当期末残高	5,137,129	5,174,633
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,885	△38,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,661	7,655
当期変動額合計	△6,661	7,655
当期末残高	△38,546	△30,891
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,731,695	5,115,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383,816	65,351
当期変動額合計	383,816	65,351
当期末残高	5,115,512	5,180,863
純資産合計		
当期首残高	10,747,756	10,995,873
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,964	196,614
土地再評価差額金の取崩	443	△37,504
自己株式の取得	△178	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383,816	65,351
当期変動額合計	248,116	224,200
当期末残高	10,995,873	11,220,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,084	382,245
減価償却費	561,740	508,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,958	△13,854
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,903	△47,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,107	△84,022
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,342	10,992
受取利息及び受取配当金	△19,891	△5,094
支払利息	42,360	20,774
減損損失	—	46,105
有形固定資産除却損	11,817	6,733
無形固定資産除却損	3,565	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	571	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,765,549	1,512,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△896,450	793,115
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△115
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	156,540	79,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,753,097	△1,113,095
未払金の増減額 (△は減少)	△20,292	56,252
未払費用の増減額 (△は減少)	9,036	△24,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,037	65,168
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,695	△30,326
その他	7,795	△5,703
小計	△80,328	2,158,199
利息及び配当金の受取額	19,891	5,094
利息の支払額	△38,266	△21,601
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	22,163	△117,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,540	2,023,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△885,915	△157,420
無形固定資産の取得による支出	△4,876	△4,028
投資有価証券の取得による支出	△1,892	△1,921
その他の支出	△12,757	△11,057
その他の収入	1,971	4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,470	△170,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△125,006	△1,200,000
配当金の支払額	△774	△665
その他	△178	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375,959	△1,200,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,141	17,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,359,111	669,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,422,379	2,063,268
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,063,268	※1 2,733,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、西芝エンジニアリング(株)及び西芝ベトナム社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 4年～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
金利キャップ
ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,404,738千円	10,758,082千円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布 法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号による
ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,797,897千円	△3,842,065千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	△238,475 〃	△248,119 〃

※3 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	174,422 千円	129,124 千円
支払手形	159,027 〃	143,208 〃

(連結損益計算書関係)

※1 主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	1,159,161千円	1,071,094千円
荷造発送費	418,772 "	491,553 "
研究開発費	216,635 "	229,473 "
退職給付引当金繰入額	138,349 "	114,552 "
役員退職慰労引当金繰入額	31,727 "	28,012 "
貸倒引当金繰入額	△28,958 "	△13,854 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	234,856千円	260,633千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	326千円	△271千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額（千円）
千葉県市川市	遊休資産（社宅）	建物及び構築物	14,550
		機械装置及び運搬具	18
		土地	31,537
		合計	46,105

当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。

当連結会計年度に上記社宅廃止の意思決定を行い、その跡地については将来事業の用に供さない見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,105千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△20,448千円	29,295千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△20,448千円	29,295千円
税効果額	9,581 "	△9,104 "
その他有価証券評価差額金	△10,866千円	20,191千円
土地再評価差額金		
税効果額	401,788千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,661千円	7,655千円
その他の包括利益合計	384,260千円	27,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	—	—	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,605	1,206	—	48,811

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,206株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	—	—	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,811	2,185	—	50,996

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加2,185株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	406,611千円	392,792千円
グループ預け金	1,656,656 "	2,340,348 "
取得日から3か月以内に償還期限 が到来する短期投資	—	—
現金及び現金同等物	2,063,268千円	2,733,140千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を東芝グループファイナンス制度により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間及び返済方法は長期的資金計画に基づき決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	406,611	406,611	—
(2)グループ預け金	1,656,656	1,656,656	—
(3)受取手形及び売掛金	9,123,538	9,123,538	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	79,625	79,625	—
資産計	11,266,432	11,266,432	—
(1)支払手形及び買掛金	6,412,993	6,412,993	—
(2)短期借入金	1,200,000	1,197,659	△2,340
(3)長期借入金	1,000,000	990,532	△9,467
負債計	8,612,993	8,601,186	△11,807
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	392,792	392,792	—
(2)グループ預け金	2,340,348	2,340,348	—
(3)受取手形及び売掛金	7,616,113	7,616,113	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	110,842	110,842	—
資産計	10,460,095	10,460,095	—
(1)支払手形及び買掛金	5,305,192	5,305,192	—
(2)短期借入金	—	—	—
(3)長期借入金	1,000,000	1,017,406	17,406
負債計	6,305,192	6,322,598	17,406
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については(有価証券関係)注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	15,239	15,239

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	401,779	—	—	—
グループ預け金	1,656,656	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,123,538	—	—	—
合計	11,181,973	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	392,337	—	—	—
グループ預け金	2,340,348	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,616,113	—	—	—
合計	10,348,799	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	—	—	1,000,000	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	1,000,000	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,586	52,110	26,475
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,586	52,110	26,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,039	1,159	△120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,039	1,159	△120
合計		79,625	53,270	26,355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,239千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,180	53,397	55,783
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,180	53,397	55,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,661	1,794	△132
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,661	1,794	△132
合計		110,842	55,191	55,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,239千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職給付制度の一部を基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成22年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成22年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△8,719,730	△8,683,845
(2) 年金資産(千円)	4,025,323	4,385,960
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△4,694,407	△4,297,885
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,194,945	881,279
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	16,565	17,666
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	△3,482,896	△3,398,939

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	271,795	259,579
(2) 利息費用(千円)	176,104	167,895
(3) 期待運用収益(千円)	△94,907	△96,754
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	394,716	298,125
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△15,331	△1,100
(6) 退職給付費用(千円)	732,377	627,746

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	11,455千円	6,455千円
未払賞与	164,315 "	155,704 "
未実現たな卸資産売却益	7,925 "	5,321 "
未払事業税	13,326 "	13,063 "
繰越欠損金	153,740 "	130,893 "
退職給付引当金	1,271,938 "	1,238,616 "
役員退職慰労引当金	23,295 "	27,019 "
受注損失引当金	28,385 "	10,283 "
投資有価証券評価損	3,387 "	3,387 "
ゴルフ会員権評価損	10,832 "	10,832 "
土地再評価差損	13,496 "	—
その他	117,696 "	143,473 "
計	1,819,797千円	1,745,050千円
評価性引当額	△63,743 "	△71,407 "
繰延税金資産合計	1,756,053千円	1,673,642千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額	△9,425千円	△18,529千円
その他	△12,771 "	△12,000 "
繰延税金負債合計	△22,196千円	△30,529千円

差引：繰延税金資産の純額 1,733,856千円 1,643,112千円

(再評価に係る繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地再評価差益	△2,860,736千円	△2,860,511千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	454,542千円	392,332千円
固定資産－繰延税金資産	1,279,314 "	1,250,780 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7 "	6.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 "	△0.2 "
住民税均等割	8.0 "	2.4 "
評価性引当額の増減	△4.8 "	2.1 "
試験研究等法人税の特別控除	—	△0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	139.1 "	—
源泉所得税等	16.4 "	—
その他	△0.5 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	209.6 %	48.6 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部の有形固定資産に使用されているアスベストについて、石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく特別な方法で除去する義務であります。

なお、当社グループ支社店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該不動産賃貸借契約は関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から19年と見積り、割引率は2.133%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	16,721千円	17,077千円
時の経過による調整額	356 "	364 "
期末残高	17,077千円	17,441千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、賃貸用不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,763千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
934,100	△1,650	932,449	693,738

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)及びその他の地域において、賃貸用不動産等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,336千円、減損損失は46,105千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
932,449	152,134	1,084,584	834,744

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主なものは遊休不動産への振替153,533千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	8,771,653	11,060,534	19,832,187

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,430,729	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	9,076,491	11,676,600	20,753,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,036,685	2,595,641	120,765	20,753,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,766,351	回転電気機械システム
Samsung Heavy Industries Co., Ltd.	2,118,524	回転電気機械システム

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失46,105千円を計上しておりますが、当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	3,359,910	受取手形及び売掛金	1,762,734
								製品の部品等の仕入	280,749	支払手形及び買掛金	79,426
								資金の預入	5,906,362	グループ預け金	1,556,656

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
3. 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	3,733,717	受取手形及び売掛金	2,361,356
								製品の部品等の仕入	238,674	支払手形及び買掛金	59,693
								資金の預入	1,036,756	グループ預け金	2,140,348

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
3. 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	36,560	流動資産 その他	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	36,560	流動資産 その他	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	850,000	グループ預け金	100,000

(注) 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	139,083	グループ預け金	200,000

(注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	281円61銭	287円37銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3円48銭	5円04銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△135,964	196,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△135,964	196,614
普通株式の期中平均株式数(株)	39,047,113	39,044,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,692	82,283
グループ預け金	1,556,656	2,140,348
受取手形	1,749,779	1,283,447
売掛金	6,467,561	5,647,208
商品及び製品	973,555	948,931
仕掛品	2,118,716	1,380,251
原材料及び貯蔵品	127,163	95,413
前払費用	20,119	18,663
繰延税金資産	400,922	354,777
未収入金	270,836	174,765
その他	18,185	11,342
貸倒引当金	△21,000	△16,000
流動資産合計	13,780,190	12,121,432
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,197,369	1,109,450
構築物(純額)	132,609	113,137
機械及び装置(純額)	694,968	500,971
車両運搬具(純額)	4,703	2,175
工具、器具及び備品(純額)	136,921	101,778
土地	8,434,719	8,402,551
建設仮勘定	65,922	47,587
有形固定資産合計	10,667,214	10,277,651
無形固定資産		
施設利用権	9,029	9,029
ソフトウェア	18,393	13,124
無形固定資産合計	27,422	22,153
投資その他の資産		
投資有価証券	94,864	126,081
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	36,740	36,740
繰延税金資産	1,221,624	1,198,358
その他	72,870	69,048
投資その他の資産合計	1,476,100	1,480,228
固定資産合計	12,170,737	11,780,033
資産合計	25,950,928	23,901,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	889,952	638,426
買掛金	5,141,772	4,336,582
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	—
未払金	264,298	330,634
未払費用	536,111	528,613
未払法人税等	—	22,847
未払消費税等	—	72,564
前受金	28,043	62,343
預り金	22,242	22,230
設備関係支払手形	19,643	19,104
受注損失引当金	74,699	27,062
その他	1,821	1,400
流動負債合計	8,178,584	6,061,812
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	2,860,736	2,860,511
退職給付引当金	3,338,579	3,261,295
役員退職慰労引当金	53,440	69,440
資産除去債務	17,077	17,441
固定負債合計	7,269,833	7,208,689
負債合計	15,448,418	13,270,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	58,078	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,566,499	2,637,519
利益剰余金合計	2,624,577	2,695,597
自己株式	△8,752	△9,012
株主資本合計	5,348,450	5,419,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,930	37,121
土地再評価差額金	5,137,129	5,174,633
評価・換算差額等合計	5,154,059	5,211,755
純資産合計	10,502,509	10,630,964
負債純資産合計	25,950,928	23,901,465

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,884,706	19,010,602
売上原価		
製品期首たな卸高	1,024,956	973,555
当期製品製造原価	15,211,910	15,999,672
他勘定受入高	11,307	15,763
合計	16,248,175	16,988,991
他勘定振替高	23,824	47,636
製品期末たな卸高	973,555	948,931
製品売上原価	15,250,795	15,992,423
売上総利益	2,633,911	3,018,178
販売費及び一般管理費		
販売費	1,745,709	2,025,303
一般管理費	1,107,489	880,816
販売費及び一般管理費合計	2,853,199	2,906,119
営業利益又は営業損失(△)	△219,287	112,059
営業外収益		
受取利息	14,132	1,534
受取配当金	155,549	103,172
不動産賃貸料	36,560	36,560
為替差益	—	45,549
その他	2,829	4,731
営業外収益合計	209,072	191,548
営業外費用		
支払利息	42,360	20,740
固定資産除却損	12,473	6,733
為替差損	8,984	—
環境対策費	—	41,300
その他	3,692	7,487
営業外費用合計	67,511	76,261
経常利益又は経常損失(△)	△77,726	227,346
特別損失		
減損損失	—	46,105
特別損失合計	—	46,105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△77,726	181,240
法人税、住民税及び事業税	8,557	12,633
法人税等調整額	88,885	60,082
法人税等合計	97,442	72,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,168	108,524

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,232,562	2,232,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
資本剰余金合計		
当期首残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,078	58,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,078	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,741,223	2,566,499
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,168	108,524
土地再評価差額金の取崩	443	△37,504
当期変動額合計	△174,724	71,020
当期末残高	2,566,499	2,637,519
利益剰余金合計		
当期首残高	2,799,301	2,624,577
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,168	108,524
土地再評価差額金の取崩	443	△37,504
当期変動額合計	△174,724	71,020
当期末残高	2,624,577	2,695,597
自己株式		
当期首残高	△8,573	△8,752
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△260
当期変動額合計	△178	△260
当期末残高	△8,752	△9,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,523,353	5,348,450
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,168	108,524
土地再評価差額金の取崩	443	△37,504
自己株式の取得	△178	△260
当期変動額合計	△174,903	70,759
当期末残高	5,348,450	5,419,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,796	16,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,866	20,191
当期変動額合計	△10,866	20,191
当期末残高	16,930	37,121
土地再評価差額金		
当期首残高	4,735,784	5,137,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,344	37,504
当期変動額合計	401,344	37,504
当期末残高	5,137,129	5,174,633
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,763,581	5,154,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,478	57,695
当期変動額合計	390,478	57,695
当期末残高	5,154,059	5,211,755
純資産合計		
当期首残高	10,286,934	10,502,509
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,168	108,524
土地再評価差額金の取崩	443	△37,504
自己株式の取得	△178	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,478	57,695
当期変動額合計	215,574	128,455
当期末残高	10,502,509	10,630,964

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。